

事業報告書

(自平成31(2019)年4月1日至令和2(2020)年3月31日)

1. 事業の概況

(1) 令和元(2019)年度の事業概況

当財団は、住友グループ 20 社が現在の住友の諸事業の礎である別子銅山の開坑 300 年を記念して設立したもので、「人類社会の直面する諸問題の解決・改善を目的とする諸分野における研究及び事業に対し、国際的な視野をもって、時代の要請に適った助成を行い、もって人類の豊かな社会建設に資することを目的とする」助成財団（財団法人）として、平成3年9月25日に内閣総理大臣の設立許可を得て助成事業を開始しました。平成21年5月1日、新たな公益法人制度の下での公益財団法人に移行しております。

第30期の令和元年度は、5つの公募助成プログラムにおける応募件数が合計2,211件と引き続き高水準となる中で、非公募の「その他助成」（東日本大震災被災者・復興支援活動に対する助成等）を含めた助成総件数は276件、総助成金額は5億8千8百万円余の助成を実施しました。

経理面では、助成事業の財源となる運用収益は、厳しい運用環境の中にあって相対的に利回り等の条件の良いものを取得するために、E B債（Exchangeable Bond）のようなハイリスク・ハイリターンのもを継続取得したことから、予算対比3千7百万円余の増収となりました。さらに、住友グループ各社より総額2億1千1百万円余の寄附金を頂戴したこと、助成金の戻り等雑収益5百万円余に加え、助成金および経費は予算を下回りました。なお期末の評価替え、とりわけE B債のノックインに伴う多額の評価損の計上等により、評価損等は6億7千8百万円余を計上し、当期一般正味財産の期末残高は35億7千4百万円余と前年度対比7億5千3百万円余減少しました。

この結果、指定正味財産195億円と合わせ、当期末の正味財産残高は230億7千4百万円余となりました。

	助成件数(前年度比)	助成金額 (前年度比)
(イ) 基礎科学研究助成	100件(－1件)	150,000千円 (± 0千円)
(ロ) 環境研究助成	36件(－3件)	100,000千円 (± 0千円)
(ハ) 文化財維持・修復事業助成	46件(+7件)	69,820千円 (+2,190千円)
(ニ) 海外の文化財維持・修復事業助成	17件(－1件)	35,056千円余 (－509千円余)
(ホ) アジア諸国における日本関連研究助成	67件(+4件)	49,441千円余 (－405千円余)
(ヘ) その他助成	10件(+1件)	183,730千円 (+157,680千円)
合 計	<u>276件(+7件)</u>	<u>588,047千円余(+158,954千円余)</u>

(2) 経理の状況

緩やかな回復に向かうとみられていた世界経済は、米中通商摩擦と中国の景気減速、英国のEU離脱とドイツ、イタリアをはじめとする欧州経済の失速に加え、とりわけ令和2年、年初来は新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的感染拡大(パンデミック)により急激に減速し、景気後退の様相を呈しています。先行きも新型コロナウイルス拡大の短期的終息の目途は全く立っていないため、実体経済への悪影響は抜き差しならぬ程度にまで深刻化する恐れがあり、金融資本市場の混乱も長期化が予想されます。ゆるやかな拡大を続けてきたわが国経済は、新型コロナウイルスの拡大による国内の実体経済への悪影響に加え、世界の景気後退の波を受けることが懸念されます。政府・日銀による金融緩和・財政政策の拡大、イールドカーブ・コントロール(長短金利操作)等による長期金利の人為的操作に加え、こうした景気減速の煽りを受け、長期金利は乱高下しつつ再び水面下に沈み、人為的に形成された歪んだ金利構造を是正する機会是完全に失われつつあります。

このため当財団の収入は、一部債券の買い換えに際し、より運用利回りの良い債券の取得に努めたものの、運用収益は4億4百万円余にとどまり、雑収益を加えた寄附金受入れ前の経常収益は4億1千万円余と、前年度比8百万円余の減収となりました。一方で、こうした厳しい環境下において、当財団は設立者を中心とする住友グループ各社より昨年度に続き総額2億1千1百万円余の寄附を頂戴することが出来、その結果、経常収益総額では6億2千2百万円余と前年度比3千6百万円余の減収となりました。

こうした寄附金収入を得たことで、従来からの公募による助成金は概ね昨年度並みの4億4百万円余を実施するとともに、令和元年秋に開催した展覧会のための助成金1億7千8百万円余(予算上は経費として1億8千万円計上)を実施することが出来ました。その結果、助成金以外の事業費と管理費の合計1億8百万円余と併せ、経常費用は6億9千6百万円余となり、評価損益等調整前の当期経常増減額は7千4百万円余の赤字となりました。

一般正味財産の期末残高は、前年度比7億5千3百万円余減少し、35億7千4百万円余となり、一般正味財産に指定正味財産の期末残高195億円を加えた、当期末の正味財産残高は230億7千4百万円余となりました。

(3) 令和元年度の助成

平成31年3月4日開催の理事会で決定された事業計画に基づいて、以下の助成を行いました。

(イ) 基礎科学研究助成

重要でありながら研究資金が不十分とされている基礎科学研究、とりわけ若手研究者による萌芽的研究に助成を行うもので、平成31年4月15日～令和元年6月30日に公募したところ、応募件数で平成30年度比176件減の1,110件、助成申請金額で同4億8千7百万円余減の32億9千2百万円余の応募がありました。

下記の 13 名の先生に選考委員を、2 名の先生に専門委員を委嘱し、書面審査並びに 7 月 31 日及び 9 月 3 日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、100 件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員長	小林 誠	高エネルギー加速器研究機構 特別荣誉教授
選考委員	穂田 宗隆	東京工業大学 教授
	五十嵐和彦	東北大学 教授
	石原 一彰	名古屋大学 教授
	大隅 典子	東北大学 教授
	河原 源太	大阪大学 理事・副学長
	小林 研介	東京大学・大阪大学 教授
	斎藤 毅	東京大学 教授
	塩見美喜子	東京大学 教授
	高木 淳一	大阪大学 教授
	戸谷 友則	東京大学 教授
	中島 敬二	奈良先端科学技術大学院大学 教授
	山崎 勝義	広島大学 教授
専門委員	稲田 仁	東北大学 講師
	落合 恭子	東北大学 助教

選考委員会の選考結果に基づき、令和元年 10 月 10 日開催の理事会において審議の結果、100 件、助成金総額 1 億 5 千万円(事業計画どおり)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は令和元年 11 月より行いました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

(ロ) 環境研究助成

人類の直面している最大の問題の一つである環境問題に、研究助成という形で取り組んでいるもので、環境に関する様々な視点(人文・社会科学分野、自然科学分野)からの研究に助成を行っています。

「一般研究」と「課題研究」(本年度募集課題:深刻化する環境問題の理解および解決のための学際研究または国際共同研究)について、平成 31 年 4 月 15 日～令和元年 6 月 30 日に公募したところ、応募件数で平成 30 年度比 80 件減の 397 件(うち課題研究 9 件減の 44 件)、助成申請金額で同 2 億 2 千 3 百万円余減の 15 億 4 千 3 百万円余(うち課題研究 8 千 9 百万円余減の 4 億 1 百万円余)の応募がありました。

下記の 7 名の先生に選考委員を、1 名の先生に専門委員を委嘱し、書面審査並びに 7 月 23 日及び 9 月 11 日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、36 件(うち課題研究 4 件)の助成対象候補が選ばれました。

選考委員長	土肥 義治	東京工業大学 名誉教授
-------	-------	-------------

選考委員	石川 雅紀	神戸大学 名誉教授
	内山 洋司	筑波大学 名誉教授
	齋藤 雅典	東北大学 名誉教授
	坪木 和久	名古屋大学 教授
	藤田 壮	国立環境研究所 社会環境システム研究センター長
	宮下 直	東京大学 教授
専門委員	新田 裕史	国立環境研究所 環境リスク・健康研究センターフェロー

選考委員会の選考結果に基づき、令和元年10月10日開催の理事会において審議の結果、一般研究32件、課題研究4件、助成金総額1億円(事業計画どおり)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は令和元年11月より行いました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

(ハ) 文化財維持・修復事業助成

「心の豊かさ」と「文化」を大切に、人類共通の財産である文化財を後世に継承するため、日本国内にある美術工芸品の維持・修復事業を対象として助成しているもので、令和元年10～11月に公募したところ、110件(平成30年度比10件減)、助成申請金額で1億8千8百万円余(同2千5百万円余減)の応募がありました。

下記の3名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに令和元年12月24日及び令和2年1月30日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、46件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員	有賀 祥隆	東京藝術大学 客員教授
	根立 研介	京都大学 教授
	三輪 嘉六	前九州国立博物館長

選考委員会の選考結果に基づき、令和2年3月2日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の46件、助成金総額6千9百万円余(事業計画比微減)の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は令和2年3月より行っております。

(二) 海外の文化財維持・修復事業助成

上記(ハ)と同じ趣旨に加えて国際交流の観点から、海外にある文化財(美術工芸品及び遺跡)の維持・修復事業とその事前調査(維持・修復に直接つながるもの)を対象として助成しているもので、令和元年10～11月に公募したところ、22カ国(文化財の所在では28カ国)から45件(平成30年度と同数)、助成申請金額で1億4千7百万円

余（同 2 千万円余減）の応募がありました。

国内の文化財と同一の選考委員会で選考の上、令和 2 年 3 月 2 日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の 17 件、助成金総額 3 千 5 百万円余（事業計画比微増）の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は令和 2 年 3 月より行っております。

（ホ）アジア諸国における日本関連研究助成

国際相互理解増進の観点から、主に東アジアと東南アジア諸国における日本に関連する人文・社会科学分野の研究に対して助成を行っているもので、令和元年 9～10 月に公募したところ、17 の国・地域から、549 件（平成 30 年度比 53 件減）、助成申請金額で 6 億 7 千 8 百万円余（同 7 千 8 百万円余減）の応募がありました。

下記の 2 名の先生に選考委員を、10 名の先生に専門委員を委嘱し、書面審査及び令和 2 年 2 月 4 日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、67 件の助成対象候補が選ばれました。

選考委員	佐藤 百合	ジェトロ・アジア経済研究所	上席主任研究員
	高原 明生	東京大学	教授
専門委員	石塚 二葉	ジェトロ・アジア経済研究所	主任研究員
	太田 淳	慶應義塾大学	教授
	柿崎 一郎	横浜市立大学	教授
	川島 緑	上智大学	名誉教授
	澤田ゆかり	東京外国語大学	教授
	清水 麗	麗澤大学	教授
	鈴木 隆	愛知県立大学	准教授
	中川 利香	東洋大学	教授
	西野 純也	慶應義塾大学	教授
	山本 博之	京都大学	准教授

選考委員会の選考結果に基づき、令和 2 年 3 月 2 日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の 67 件、助成金総額 4 千 9 百万円余（事業計画比微減）の助成対象を決定しました。

採択者に対する助成金の交付は令和 2 年 3 月より行っております。

（ヘ）その他助成

この助成プログラムは、理事会の直接の決定により

- ①本財団の将来のプログラム展開上、意義大と思われる研究及び事業に対する助成
- ②緊急を要するもので本財団としての対応が必要と認められる研究及び事業に対する助成
- ③事業計画に掲げた助成プログラムと関連し、これを補充、強化する研究及び事業に対

する助成等を行うもので、本年度は、平成 31 年 3 月 4 日と令和元年 10 月 10 日の理事会において決定された添付資料記載の 10 件、1 億 8 千 3 百万円余の助成を実施しました。

助成金の交付は、助成決定後順次行いました。

2. 役員・評議員（令和2年3月31日現在）

（50音順）

役名	氏名	主たる職業	備考
会長 理事長 常務理事 理事	野依 良治	科学技術振興機構 研究開発戦略センター長	新任
	住友吉左衛門		
監事	養 康久	常勤	新任
	遠藤 信博	日本電気 会長	
評議員	國部 毅	三井住友フィナンシャルグループ 会長	新任
	清家 篤	日本私立学校振興・共済事業団 理事長	
評議員	常陰 均	三井住友信託銀行 会長	新任
	長尾 〇	京都大学 名誉教授	
評議員	深川 由起子	早稲田大学 政治経済学術院 副学術院長	新任
	岩本 繁	公認会計士 朝日税理士法人 特別顧問	
評議員	佐藤 義雄	住友生命保険 会長	新任
	渡邊 利夫	拓殖大学 学事顧問	
評議員	池田 育嗣	住友ゴム工業 会長	新任
	市川 晃	住友林業 社長	
評議員	小野 孝則	住友倉庫 社長	新任
	小野寺研一	住友不動産 会長	
評議員	茅 陽一	東京大学 名誉教授	新任
	柄澤 康喜	三井住友海上火災保険 会長	
評議員	グレゴリー・クラーク	多摩大学 名誉学長	新任
	小林 俊一	東京大学 名誉教授	
評議員	小林 誠	高エネルギー加速器研究機構 特別名誉教授	新任
	杉村 隆	国立がん研究センター 名誉総長	
評議員	関根 福一	住友大阪セメント 社長	新任
	竹市 雅俊	理化学研究所 生命機能科学研究センター チームリーダー	
評議員	多田 正世	大日本住友製薬 会長	新任
	十倉 雅和	住友化学 会長	
評議員	中里 佳明	住友金属鉱山 会長	新任
	中村 〆晴	住友商事 会長	
評議員	中村 〇伸	住友重機械工業 相談役	新任
	西原 春夫	早稲田大学 名誉教授	
評議員	則久 芳行	三井住友建設 相談役	新任
	林 茂	住友ベークライト 会長	
評議員	細野 秀雄	東京工業大学 名誉教授	新任
	松本 正義	住友電気工業 会長	
評議員	森 重樹	日本板硝子 社長	新任
	森 重文	京都大学高等研究院 院長・特別教授	
評議員	山田 康之	奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授	新任
	吉川 弘之	日本学士院会員	

理事監事の任期は令和元年6月6日～令和3年(2021年)の定時評議員会終結の時まで、
評議員の任期は平成29年6月2日～令和3年(2021年)の定時評議員会終結の時までです。

期中の異動

令和元年6月6日 任期満了により退任

理事 奥 正之
 佐藤 義雄（6月6日 監事に就任）
 監事 常陰 均（6月6日 理事に就任）

令和元年6月6日

新任（備考欄記載）の理事、監事、評議員就任
 理事の互選により、会長、理事長、常務理事就任

（注）会長及び理事長は代表理事、常務理事は業務執行理事です。

3. 職 員（令和2年3月31日現在）

職 名	氏 名	任用年月日	担当業務
事務局長	蓑 康久	平成23年 6月 3日	全 般
総務部長	梅本 明利	平成30年 7月23日	総務経理
企画部 助成担当部長	武村 敬三	令和元年10月 1日	助成事業
〃	浜谷 健一	平成29年 7月31日	〃
〃	井原 清悟	平成30年12月 3日	〃
〃	新山 雅人	平成21年11月 2日	〃
総務部員	比嘉 永子	平成31年 2月25日	総務経理
企画部員	吉行かおる	平成28年 8月 8日	助成事業

期中の異動

企画部 助成担当部長 武村 敬三 令和元年10月 1日任用
 （松永 明則 令和元年10月31日退任）
 総務部 （徳永美由紀 令和元年 5月31日退任）

4. 業務の適正を確保するための体制

当財団理事会は、当財団の業務の適正を確保するための体制整備について、概要次のとおり決議しております。

すなわち、「①コンプライアンスの徹底、②ガバナンスの確保、③ディスクロージャーの充実、の3点を柱として財団を運営することによって、業務の適正を確保する」という基本的考え方の下に行われてきた従来（公益財団法人への移行前）からの体制（注）を維持し、今後は必要に応じて内容を検討するという取扱いといたします。

（注）従来からの体制の骨格は、①各種関連規程に則った職務遂行によるコンプライアンス体制の確保、リスク管理の実践等、②会議・打合・報告による情報の共有化、事態への対応等、③年次報告書及びホームページによる開示を通じた業務の不適正化の抑止、によって形成されます。

5. 主要事業日誌

- 平成31年 4月15日～令和元年6月30日 「基礎科学研究助成」及び「環境研究助成」公募
令和元年 5月10日 第42回理事会（決議の省略）
平成30年度事業報告及び決算承認
- 6月 6日 第11回評議員会
新任評議員選任
理事・監事改選
平成30年度事業報告及び決算報告
- 6月 6日 第43回理事会
代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告
- 6月 6日 第44回理事会
代表理事（会長及び理事長）並びに業務執行理事（常務理事）選定
- 7月23日 「環境研究助成」第1回選考委員会
- 7月31日 「基礎科学研究助成」第1回選考委員会
- 9月 1日～10月31日 「アジア諸国における日本関連研究助成」公募
- 9月 3日 「基礎科学研究助成」第2回選考委員会
- 9月11日 「環境研究助成」第2回選考委員会
- 10月 1日～11月30日 「文化財維持・修復事業助成」（国内及び海外）公募
- 10月10日 第45回理事会
令和元年度「基礎科学研究助成」助成先(100件)決定
令和元年度「環境研究助成」助成先(36件)決定
令和2年度「環境研究助成」の『課題研究』テーマ決定
選考委員選任
令和元年度「その他助成」助成先(4件)決定
就業規則一部改定
「パワーハラスメント防止規程」制定
代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告
- 12月24日 「文化財維持・修復事業助成」（国内、海外）第1回選考委員会
- 令和2年 1月30日 「文化財維持・修復事業助成」（国内、海外）第2回選考委員会
- 2月 4日 「アジア諸国における日本関連研究助成」選考委員会
- 3月 2日 第46回理事会
令和元年度「文化財維持・修復事業助成」助成先(46件)決定
令和元年度「海外の文化財維持・修復事業助成」助成先(17件)決定
令和元年度「アジア諸国における日本関連研究助成」助成先(67件)決定
令和2年度収支予算及び事業計画決定
令和2年度「その他助成」助成先(3件)決定
選考委員及び選考専門委員選任
令和2年度特定資産取り崩し並びに住友連系各社による追加出捐受け入れ決定
「倫理規程」制定
定時評議員会招集決定
代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告